



〈レビュー・アーティクル〉異質労働とマルクスの基本定理

中谷, 武

(Citation)

国民経済雑誌, 143(5):87-95

(Issue Date)

1981-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00172607>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172607>



異質労働とマルクスの基本定理*

中 谷 武

1 問 題

最近、労働の異質性を考慮に入れてマルクスの基本定理¹の成立を検討するいくつかの試みがなされている。²

M. Morishima は次のように考えた。各種労働の共通労働への換算率はその特定種類の労働の養成に必要な各種生産物、各種労働量を用いて客観的に確定できるが、そのようにして決まる換算比率が種々の労働の実際の賃金率に比例している保障はない。もし比例しない場合、各種労働の搾取率は均等でなくなり、労働価値説は困難³にぶつかる。

この議論に対して Bowles と Gintis は次のように批判した。従来の労働価値説はあらゆる種類の異質労働が単一¹の同質労働に還元可能であるという前提に立って展開された。これは資本主義経済の労働過程や発展過程に固有の特徴である労働分化 (labor segmentation) を無視するものである。単なる熟練度の差に帰着させることのできない労働者間の分断、すなわち、性、人種、国籍、宗教、教育等の差異に基づく労働の異質性が客観的に存在する。Bowles と Gintis は労働の異質性の重要性をこのように理解したうえで Morishima とは逆に、この事情を考慮に入れてもなおマルクスの基本定理が論証可能であることを示そうとした。その骨子は次のようである。

各財の中間投入係数行列と各種労働の投入係数行列が与えられると、各財 1 単位の生産に直接、間接に必要な各種労働量を要素とする行列が決定される。そこで次の 2 つの搾取の定義を与える。

〈搾取 A〉 労働者全体が受けとる賃金財の生産に直接間接に必要な第 i 種労働量が、

* 本稿作成にあたって置塩信雄教授の御指導を受けました。また、森嶋通夫教授を迎えて開かれた京都大学でのセミナー（1979年7月12日）で報告した際、同教授から種々のコメントをいただきました。深く感謝します。

1 ここでマルクスの基本定理というのは、利潤存在の条件が剰余労働であることを主張するものである。

2 Bowles & Gintis [1], [2], M. Morishima [7], [8], Y. Fujimori [4].

3 Morishima [7], Chapter 14 参照。

労働者全体がおこなった第 i 種労働量を下回る場合、第 i 種労働に関して搾取が存在するという。

〈搾取 B〉 第 i 種労働者が単位労働の支出によって得る賃金財の生産に直接間接に必要な各種労働量を単純に合計した労働量が単位労働を下回れば、第 i 種労働について搾取が存在するという。

容易にわかるように、A の意味での搾取は異種労働間の通訳性を前提していない点に特徴がある。このように搾取の定義を与えたとき、次のことが証明できる。⁴

〔1〕 全ての種類の労働について A の意味で搾取があれば利潤は正である。

〔2〕 利潤が正であれば、少なくとも 1 種類の労働について、A の意味で搾取が存在する。

〔3〕 利潤が正であれば、少なくとも 1 種類の労働について、B の意味で搾取が存在する。

Bowles と Gintis は特に〔1〕、〔2〕の成立をもって異質労働を考慮した場合のマルクスの定理の論証であると考えた。それは、これらの命題が異質労働の共通労働への換算に関する何らの恣意的想定を必要としていないからであった。

さて、以上の議論の経過はいくつかの検討すべき問題を含んでいる。

イ) 資本主義社会での labor segmentation は各種の異質労働の共通労働への換算というマルクスの方法自体に修正を迫るものであるとする Bowles と Gintis の見解。

ロ) 換算率の確定が可能であることを認めたとしても、異質労働を考慮したマルクスの基本定理と労働価値説との間には矛盾があるとする Morishima の見解。

ハ) 各種労働間の換算をおこなわずに得られた Bowles と Gintis の諸命題の評価。

以下、これらを順にとりあげてゆこう。

2 異質労働と価値概念

異質労働間の換算を考える場合、次の三つの問題を区別することが重要である。

(1) 労働の具体的発現形態の相違に基づく異質性。

(2) 性、人種、宗教その他何らかの政治的、社会的理由に由来する労働（労働者集団）の「異質」性。

(3) 熟練度、訓練度の相違に基づく労働の異質性。

(1)の問題はマルクスが個別的具体的労働の抽象的一般的人間労働への還元で論じたものである。各種労働（綿花栽培、紡錘製造……）がいずれも具体的労働であることは言

4 証明については Bowles & Gintis [1] の appendix および Morishima [8], Bowles & Gintis [2] 参照。

うまでもない。しかし、分業、協業の支配的な社会では、これらの労働は孤立的な存在ではなく、その社会構成員の存続に必要な人間労働全体の一可除部分としての質的共通性を獲得する。さらに、私的所有に基づく商品生産が広範囲に拡大、深化するに伴ない、人間労働の一可除部分としての各種労働は競争圧力によって平均的な強度と熟練度をもった人間労働の支出として量的測り直しを受けることになる。具体的労働が商品生産社会のもとで受けとるこのような属性がマルクスの価値概念を成り立たせている。

(2)については、賃金格差の根拠が(1)の事情にある場合には共通労働への通訳として、また(3)の事情に関係する場合には、訓練労働も考慮に入れた、より生産的な労働として処理される。ところで、Bowles と Gintis の言うように、種々の理由に基づく格差は実際に労働者の間に存在している。男子は男子であるが故に女子に比して高賃金を得ているという事実がある。しかし、これらの事態は価値決定との関わりでは(3)に由来する異質労働というチャンネルを経ることなしには全く無関係である。同一商品はそれが女子労働者の手によるというそれだけの理由で低い社会的評価を受けるわけではない。労働者間格差の実態の分析にとって、現実の格差のどれだけが労働の熟練度、強度を反映したものであり、どれだけが他の社会的、人種的、政治的理由による（根拠なき）評価上の格差を反映したものであるかを峻別することが重要である。⁵そのための基準として、(3)の意味での換算比率を客観的なデータに基づいて確定することが必要になる。この換算比率は各種労働の社会的重要性に対する主観的評価とも、社会構成員の合意に基づく政治的評価とも異なり、必要なデータから客観的に決められるものである。⁶この換算比率の具体的決定方法については、古く Böhm のマルクス批判に対する Hilferding の回答（[5]、1904年）の中でふれられているが、最初に厳密な定式化を与えたのは置塩 [9] である。冒頭に記したように M. Morishima [7] も、この方式を用いて議論している。⁷

5 前者の事情に基づく賃金格差が正当であることを主張しているのではない。しかし、その訓練に要する費用が個人的に負担される場合、競争圧力はそれに基づく賃金格差を生み出すことになろう。

6 “How these conversion ratios are determined is a political question which we have no interest in pursuing; ...”, Bowles Gintis [2], p. 314.

“It is evident that more appropriate ratios, if they exist, should reflect the relative scarcity and efficiency of different types of labour as well as their costs of production.... Moreover, the conversion ratios may be determined in such a way that workers are encouraged to work at full capacity.”, Morishima [8], pp. 308-9.

7 Bowles & Gintis の論文以来、異質労働の換算それ自体を否定する議論が相次ぐ。Steedman [11] もその一例である。

3 換算比率の決定

財の種類は n 個で、熟練度の異なる労働が k 種類存在する場合を考える。第 1 番目の労働を最も熟練度の低い単純労働として、普通有能力を持つ労働者が特別の訓練を必要とせずに発揮できる種類の労働とする。第 i 財 1 単位の生産に必要な各種生産物、労働をそれぞれ a_{ij} ($j=1, \dots, n$), τ_{is} ($s=1, \dots, k$) 第 1 種労働を基準とした各種労働の換算比率を z_s ($s=1, \dots, k$) とすれば、単純労働で測った各財 1 単位の投下労働量 t_i は次式から決定される。

$$t_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} t_j + \sum_{s=1}^k \tau_{is} z_s \quad (i=1, \dots, n) \quad (1)$$

但し、 $z_1=1$

換算比率 z_s は次のように考える。各種の熟練労働をおこなう能力は、第 1 種労働（単純労働）をおこなう労働者がさらに一定の訓練を積むことによって獲得することができる。その訓練には各種の財と労働が必要になる。いま第 s 種労働をおこなう能力を養成するためには第 1 種労働者に対して追加的に各種生産物が H_{sj} ($j=1, \dots, n$), 各種労働量が F_{sj} ($j=1, \dots, k$) 必要であるとしよう。第 s 種労働者が一生の間に標準的に発揮できる総労働時間を T_s とすると、単純労働 1 時間を第 s 種労働に熟練させるのに

$$(h_{s1}, \dots, h_{sn}, f_{s1}, \dots, f_{sk})$$

$$\text{但し、} h_{sj} = H_{sj}/T_s$$

$$f_{sj} = F_{sj}/T_s$$

だけの財、労働が追加的に標準的に必要になる。そこで、この財、労働の総価値分だけ、第 s 種労働 1 時間が第 1 種労働 1 時間よりも高く評価されると考えるのである。すなわち、

$$\lambda_s = \sum_{j=1}^n h_{sj} t_j + \sum_{j=1}^k f_{sj} z_j \quad (s=2, \dots, k) \quad (2)$$

$$z_s = 1 + \lambda_s \quad (3)$$

(1)~(3)より、各種生産物の生産方法を示す生産係数 a_{ij} , τ_{is} 、各種労働者の訓練に特別に必要な各種生産物 H_{sj} と労働 F_{sj} 、各種労働者の標準的労働時間総計 T_s がわかれば、各種労働の換算比率 z_s 、単純労働で測った各種生産物の投下労働量 t_i が確定する。このようにして決まる価値 t_i は第 i 財の生産に熟練労働者の訓練も含めて必要になる標準的労働（第 1 種労働）の量を表わしており、主観的評価からは独立した客観的な意味をもつ。以下の便宜のために(1)~(3)を行列表示しておく。

$$t = At + \tau z \quad (4)$$

$$z = I + Ht + Fz \quad (5)$$

ここで,

$$t' = (t_1, \dots, t_n)$$

$$A = (a_{ij}) \quad n \times n \text{ 行列}$$

$$\tau = (\tau_{ij}) \quad n \times k \text{ 行列}$$

$$z' = (z_1, \dots, z_k)$$

$$I' = (1, \dots, 1)$$

$$H = (h_{ij}) \quad k \times n \text{ 行列}$$

$$\text{但し } h_{1j} = 0, \quad (j=1, \dots, n)$$

$$F = (f_{ij}) \quad k \times k \text{ 行列}$$

$$\text{但し } f_{1j} = 0 \quad (j=1, \dots, k)$$

(4), (5)が $t > 0$ なる解をもつための必要条件は係数行列

$$\begin{pmatrix} E_n - A & -\tau \\ -H & E_k - F \end{pmatrix}$$

E_n は n 次単位行列

が Hawkins-Simon の条件を満たすことである。そのことは、上の行列の転置行列に関する連立方程式

$$\left. \begin{aligned} X &= A'X + H'N + D \\ N &= \tau'X + F'N \end{aligned} \right\} \quad (6)$$

が、任意の $D \geq 0$ に対して有意な解 $X > 0, N > 0$ をもつことと同値である。これは熟練労働の訓練に要する各種財、労働の投入量も考慮に入れて各種生産物を純生産することが可能であることを意味する。以下、この条件は当然満たされていると仮定する。

8 ベクトルは縦で定義され、横ベクトル、および行列の転置は右肩の“'”で示す。

9 以上から明らかなようにマルクス=ヒルファーディング=置塩による換算率は再生産的観点に立つものである。最近、Fujimori [4] は線型計画法による換算率の決定と、それによるマルクス基本定理の検討を試みた。この方法は各種労働の稀少性に基づいて換算率を決めようとする点で上に示したものと全く異なるが、仮に稀少性の観点に立つにしても次のような問題点をもつ。労働の種類が2個のとき、Fujimori [4] では価値ベクトル t^* 、換算率 Z_1^*, Z_2^* プロセスの操業度ベクトル x^* は次の2個の互いに双対な線型問題の解として決まる。

$$\begin{aligned} \text{[I]} \quad & k \rightarrow \min & \text{[II]} \quad & t'(B_1N_1 + B_2N_2) \rightarrow \max \\ \left\{ \begin{aligned} & x' \geq x'A + B_1'N_1 + B_2'N_2 \\ & kN_1 \geq x'\tau_1 \\ & kN_2 \geq x'\tau_2 \end{aligned} \right. & \left\{ \begin{aligned} & t \leq At + \tau_1Z_1 + \tau_2Z_2 \\ & N_1Z_1 + N_2Z_2 \leq 1 \end{aligned} \right. \end{aligned}$$

N_1, N_2 はそれぞれの種類の労働の存在量、 τ_i は τ の第 i 列、 B_i は第 i 労働単位当りに受けとる賃金財ベクトル。

容易にわかるように、問題 [II] より

$$(i) \quad \hat{N}_1/\hat{N}_2 > N_1/N_2 \text{ ならば } Z_1^* = 1/N_1, Z_2^* = 0$$

4 利潤存在と剰余労働

＜簡単な場合＞

財は 1 種類で労働は 2 種類、その財の生産には第 1, 第 2 労働がそれぞれ τ_1, τ_2 だけ必要で、それ以外の投入は不要とする。第 1 労働を単純労働として、第 2 労働はその養成に単位時間あたり、それぞれ f_1, f_2 の各種労働が必要な熟練労働とする。この場合第 2 労働の第 1 労働への換算比率 z を用いて、生産物 1 単位の単純労働で評価した投下労働量 t は次式から決まる。

$$\left. \begin{aligned} t &= \tau_1 + \tau_2 z \\ z &= 1 + f_1 + f_2 z \end{aligned} \right\} \quad (7)$$

次に、財の単位価格を P , 第 1, 2 種労働者の貨幣賃金率を w_1, w_2 , それらを全額支出して受けとる賃金財を R_1, R_2 とすれば、利潤が存在するとき次の関係が成り立つ。

$$\left. \begin{aligned} P &> \tau_1 w_1 + \tau_2 w_2 \\ w_1 &= R_1 P, \quad w_2 = R_2 P \end{aligned} \right\} \quad (8)$$

(8)より

$$1 - R_1 \tau_1 - R_2 \tau_2 > 0 \quad (9)$$

を得るが、(7)を考慮すれば(9)は次のように変形できる。

$$1 - R_1 \tau_1 - R_2 \tau_2 = \frac{1}{t} \{ (1 - R_1 t) \tau_1 + (z - R_2 t) \tau_2 \} > 0 \quad (10)$$

従って、

$$\left. \begin{aligned} 1 - R_1 t &> 0 \\ z - R_2 t &> 0 \end{aligned} \right\} \quad (11)$$

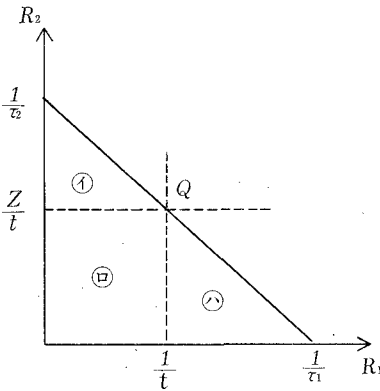
の少なくともいずれかが成り立たねばならない。(11)はそれぞれ、第 1, 第 2 労働について剰余労働がおこなわれていることを意味している。すなわち、図において R_1, R_2 が ④ ⑤ ⑥ の範囲にあるとき利潤は存在するが、そのためには(11)の第 1 式が充たされている (④, ⑤) か、第 2 式が充たされている (⑤, ⑥) か、いずれかが必要である。仮に、

(ii) $\hat{N}_1 / \hat{N}_2 = N_1 / N_2$ ならば 不定

(iii) $\hat{N}_1 / \hat{N}_2 < N_1 / N_2$ ならば $Z_1^* = 0, Z_2^* = 1 / N_2$

但し、 $\hat{N}_i = \tau_i' (E - A')^{-1} (B_1 N_1 + B_2 N_2)$

という換算率が得られる。 $\hat{N}_i$ は労働者全体の受けとる賃金財を純生産するのに必要な各プロセスの操業度 $(E - A')^{-1} (B_1 N_1 + B_2 N_2) \equiv x^*$ の実行に要する第 i 種労働量である。したがって、労働供給比 (N_1 / N_2) と需要比 ($\hat{N}_1 / \hat{N}_2$) の相対関係からみて redundant な労働はゼロ評価を受け、他方相対的に稀少な労働はその稀少労働の総計が 1 になるように評価づけられるのである。ところで資本家の消費、投資などを考慮に入れた実際の総需要の構成から決まる各種労働に対する需要はこれとは一般に異なる。それ故、上の稀少性は実際の稀少性とはなんの関係もない。この点は Morishima の optimal value なる概念にも共通する問題点である。置塩 [10] 第 3 章第 5 節参照。



賃金率が換算率に比例すれば $1:Z=w_1:w_2=R_1:R_2$ であるから R_1, R_2 は原点と Q とを結ぶ直線上にあり、そのとき

$$\frac{1-R_1t}{R_1t} = \frac{Z-R_2t}{R_2t} > 0$$

より、いずれの労働についても搾取率は同じになる。しかし、図からもわかるように、利潤の存在にとってはこのことは全く必要ではない。さらに、⑩からわかるように全体として剰余労働が存在すればよいのであるから、ある種の労働について搾取が存在しないこと

も、利潤存在とは矛盾しない（図では①、②の領域）。

<一般の場合>

第 i 生産物の価格を P_i 第 s 種労働の貨幣賃金率を w_s とすれば、すべての部門で利潤が存在することは次の不等式で表わされる。

$$P > AP + \tau W \quad (12)$$

$$W = BP \quad (13)$$

ここで $P' = (p_1, \dots, p_n)$

$W' = (w_1, \dots, w_k)$

$B = (b_{ij}) \quad k \times n$ 行列

b_{ij} : 第 i 種労働者が単位労働の支出によって得る第 j 財の量

(12)(13)が $P > 0, W > 0$ の解をもつための必要十分条件は行列

$$\phi \equiv \begin{pmatrix} E_n - A & -\tau \\ -B & E_k \end{pmatrix}$$

が $H-S$ 条件を充たすことであるが、この条件が充たされることと次の連立方程式

$$X' = X'A + N'B + D' \quad (14)$$

$$N' = X'\tau \quad (15)$$

が任意の非負ベクトル D に対して非負解 X, N をもつこととは同値である。(14)の X を(15)に代入して X を消去すれば

$$N' = (N'B + D') (E_n - A)^{-1} \tau \quad (16)$$

10 Morishima が均等な搾取率にこだわるのはそれがマルクスの two-class view にとって本質的に必要と考えるからのようである。しかし、マルクスの階級観は生産に関する諸決定への諸個人の関与の仕方の相異として生産関係的にとらえるべきであると思われる。同種労働であっても賃金率が異なれば、また賃金率が同一であっても個々の労働者が購入する賃金バスケットが異なれば一般に搾取率は異なる。しかし主要な生産決定から排除されているという点では階級的同質性をもつ。

をえる。両辺に右から z を掛け、さらに(4)を考慮して変形すれば結局

$$D't = N'(z - Bt) > 0 \quad (17)$$

となる。(17)の左辺は財 D の生産に直接間接に必要な投下労働量を単純労働で換算した量である。右辺は財 D を剰余生産するために投入されなければならない各種労働量ベクトル (N) のうち賃金財の生産に要する労働部分を上回る剰余労働部分であって、単純労働で換算した総計である。従って、(17)は剰余生産物の価値が各種労働の剰余労働総計に等しいことを示している。 ϕ が H - S 条件を充たせば、任意の $D \geq 0$ に対して非負の N が存在するから結局(17)より次のように言うことができる。(12), (13)が $P > 0, W > 0$ の有意味な解をもつためには少なくとも一種類の労働について

$$z_j - \sum_{i=1}^n b_{ji} t_i > 0 \quad (18)$$

が成立していなくてはならない。(18)は第 j 種労働について単純労働に換算して搾取が存在していることを表わす。さて、 j はいかなる種類の労働であってもよいのだろうか。ここでも任意の $D \geq 0$ について以上の議論が成立しなくてはならないことに注意すると次のように言うことができる。賃金財部門もしくは賃金財の生産に必要な生産財生産部門を基礎部門と呼び、基礎部門で直接に必要な種類の労働を基礎労働と呼べば、すべての部門で利潤が存在するためには少なくともひとつの基礎労働について搾取が存在していなければならない。¹¹ 以上の結論は各種労働者の受けとる賃金率 w がその労働の単純労働への換算比率 z に比例しているか否かとは全く無関係に成り立つことに注意しなければならない。

5 お わ り に

前項の結論は Bowles & Gintis の得た命題とどのような関係をもつのだろうか。そのことをみるために、次の方程式から決まる各種生産物 1 単位の生産に直接間接に必要な各種労働量を示す行列 A を考える。

$$A = AA + \tau \quad (19)$$

(19)および(4)より(17)は次のように変形できる。

$$N'(z - Bt) = (N' - N'BA)z \quad (20)$$

右辺 () 内は一定の剰余ベクトル $D \geq 0$ を生産するのに必要な各種労働量 (N) と各種労働者が全体として受けとる賃金財の生産に直接間接に必要な各種労働量 ($N'BA$) との差であり、これが正であることが最初に述べた Bowles と Gintis の搾取の定義 A である。したがって、(20)および $N > 0$ より少なくともある種の労働について(18)が成立すれ

11 基礎部門で剰余生産する場合、非基礎労働のみに搾取が存在するとすれば、(17)は成立しないからである。

ば、定義Aによる搾取が少なくともひとつの労働——この労働が基礎労働でなければならないことは前項と同じ推論でわかる——について成立していることがわかる。Bowles & Gintis は彼らの命題が換算比率 z をいかに決定するかとは全く無関係に成立することをその長所と考えているようである。しかし、第2項で明らかにしたように、そこには異質労働と価値概念をめぐる混乱がみられること、そして第3項に示された客観的な換算比率を用いて、貨幣賃金率とこの換算比率の比例性を仮定しなくてもマルクスの基本定理は論証できることを本稿で示した。

参 考 文 献

- [1] Bowles, S. and Gintis, H. 1977, The Marxian theory of value and heterogeneous labour: a critique and reformulation, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 1, No. 2. June.
- [2] Bowles, S. and Gintis, H. 1978, Professor Morishima on heterogeneous labour and Marxian value theory, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 2, No. 3. September.
- [3] Böhm-Bawerk, E. von, 1898, Karl Marx and the Close of His System, (P. M. スウィージー編『論争・マルクス経済学』玉野井・石垣訳, 1969, 法政大学出版局 所収)
- [4] Fujimori Y. 1978, The Fundamental Marxian Theorem with Heterogeneous Labour, *The Economic Studies Quarterly*, Vol. XXIX, No. 3. Dec.
- [5] Hilferding, R. 1904, Böhm-Bawerk's Criticism of Marx. (P. M. スウィージー編『論争・マルクス経済学』上掲書所収)
- [6] Marx, K. *Das Kapital*, Band I, Dietz, (マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店, 1968年)
- [7] Morishima M., 1973, *Marx's Economics*, Cambridge Univ. Press.
- [8] Morishima M., 1978, S. Bowles and H. Gintis on the Marxian theory of value and heterogeneous labour, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 2, No. 3. September.
- [9] 置塩信雄, 1965, 『資本制経済の基礎理論』, 創文社 (増訂版 1978)。
- [10] 置塩信雄, 1977, 『マルクス経済学』, 筑摩書房。
- [11] Steedman I., 1977, *Marx after Sraffa*, Oxford.